

教育広報

県北の教育

発行所

福島県教育庁県北教育事務所

福島市舟場町2番1号

電話024-523-1647

発行者 有賀 仁一

実り多い「平成27年度」とするために

県北教育事務所長 有賀 仁一

今年度も早いもので1年の折り返しを過ぎていきます。各学校においては、学習発表会や文化祭など、今年度これまでの学びの成果を発表する時期でもあり、鋭意取り組まれているところだと思います。

「私は」と申しますと、4月域内の教育長会議や校長会議でのあいさつ、各種研修会での講話を通してお話しさせていただいたことを踏まえ、5月から今月初めまでに、域内すべての市町村立小学校・中学校・特別支援学校と県立学校の全169校及び8市町村教育委員会を訪問させていただきました。御多用の中、御対応くださいました関係の皆様にあらためて御礼申し上げます。

さて、4月のあいさつで申し上げたのは、「学校・市町村教育委員会・県教育委員会（教育事務所）の三者が、「チーム県北」として連携・協力して、県北の教育の充実を図り、子どもたちのより大きな成長を期しましょう。」ということでした。そのために、今年度県北教育事務所の最重点目標として、①学力（県学力実態調査）で全国・県平均を上回る。②不登校児童生徒数を削減する。③「飲酒運転・わいせつ・体罰」をゼロにする。の3点を掲げたい旨を話し、御理解と御協力をお願いしました。

①の学力については、まもなくその指標とする県学力実態調査の実施日が近付いており、各学校ではそれに向けて充実した学習指導を進められていると存じます。学力向上に関しまして、教育事務所では要請訪問に加え、つなぐ教育推進事業等で学校を訪問し支援に当たらせていただいておりますが、学校はもとよりすべての市町村教育委員会が最重点事項として掲げ、特色ある支援や取組を進めてくださっています。全国学力学習状況調査の結果を踏まえ、全教員でB問題を解いてそのねらいや傾向を理解し全学年で日々の授業に生かしたり、定着確認シートの完全実施と習熟の徹底といった取組で活用力や応用力の伸長に成果を上げている学校があると聞いています。その結果に期待しています。

②の不登校の削減については、今年度学校基本調査速報によると全国でも県でも増え続けていますが、県北域内に限っては、若干ですが小・中とも減少傾向にあります。今年度の途中経過でも、小・中学校では微減という状況です。各学校が不登校児童生徒の改善に向けて、校長のリーダーシップのもと、関係機関と連携しながら組織的に取り組まれていること、いくつかの成功例も挙がっていることを聞き、心強く感じています。新たな不登校児童生徒を出さないという視点から、自己有能感や自己有用感がある授業の充実を中心に、一人一人の居場所がある学校生活の具現にお取り組みいただければ幸いです。

③の不祥事防止については、各学校において今年度策定いただいた「不祥事根絶のための行動計画」に基づき、教職員一人一人に対して自己の問題として意識化を図る取組が、これまで以上に徹底されてきていると感じています。校内服務倫理委員会に外部委員を入れている学校も増えており、その効果が期待されます。県北域内に限っては、本稿執筆段階で重大かつ悪質な不祥事の報告は受けていませんが、県全体に目を向けると昨年度を上回る懲戒処分件数になっています。すべての学校において、「不祥事根絶に向けた県教育長のメッセージ」を強くお伝えさせていただきましたが、今後とも、教職員一人一人が教育公務員としての自覚と誇りをもって職務に専念くださるよう重ねてお願いします。

おわりに、この4月に県北教育事務所指導の重点全体構想として、先生方全員に配付させていただいたリーフレット「力強く歩む子どもを育てる県北の教育」に今一度お目通しいただければ幸いです。PDCAサイクルによる授業改善を図るとき、このリーフレットは必ずや皆様のお役に立てるものと確信しております。今年度後半に入った今、新たな視点を設けるのではなく、これまで取り組んできた視点に今一度立ち返り、改善・充実させていくというスタンスがより効果的ではないかと考えます。



教育課程研究協議会が開催されました

9月1日(火)中学校、3日(木)小学校を対象に福島市民会館において教育課程研究協議会を開催しました。概要は次のとおりです。

1 講義・講話

- (1) 「生き抜く力を育む教育課程の編成について」
～要請訪問から見てきた改善のポイント～
- (2) 「確かな学力を身に付ける言語活動の充実」
～全国学力・学習状況調査の結果を受けて～
- (3) 『『特別の教科』道徳の実施に向けて』
- (4) 「少人数教育の充実を図る授業づくりについて」



2 実践報告

過去の理数教育優秀教員から「言語活動の充実を図る授業」についての実践報告がありました。

- 【小学校】○ 福島市立南向台小学校 菊地 仁 教諭 (H24算数コアティーチャー)
○ 福島市立三河台小学校 村上 宏 教諭 (H26理科コアティーチャー)
- 【中学校】○ 福島市立野田中学校 根本 孝雄 教諭 (H25数学コアティーチャー)
○ 二本松市立二本松第三中学校 渡邊 恵美 教諭 (H26理科コアティーチャー)

3 研究協議

希望の教科ごとに小グループを作り、持参資料「言語活動の充実を図る授業づくりについて」と「少人数教育の充実を図る授業づくりについて」の2つの視点で協議を行いました。各学校における実践内容や実践案は、それぞれ大変参考になるもので、グループごとに熱心な協議が行われました。

自校の教育課程の評価に基づく改善点を踏まえながら、本協議会で得られた成果を次年度の教育課程の工夫・改善につなげていただきたいと思います。

理数教育優秀教員(コアティーチャー)が活躍しています

小学生算数講座

今年の小学生算数講座は、8月7日(金)福島大学附属小学校、11日(火)会津大学、18日(火)いわき明星大学にて、過去最高の参加者を迎え開催できました。算数・数学コアティーチャーの先生方が「子どもが算数好きになるように」と内容を練り上げ本番に臨みました。



子どもたちからは「好きだった算数がもっと好きになりました」「絶対来年も参加したい」などと感想がよせられました。

「算数・数学学力向上のための授業改善研修会」での研究授業

9月25日(金)二本松第三中学校、28日(月)瀬上小学校を会場に「授業改善研修会」が開催されました。県北域内の全ての小中学校から先生方にお集まりいただき、小中のコアティーチャーがそれぞれ授業を提供して協議していただきました。特に課題の設定、学び合いの中での子どもの言葉のつながりなどについて「こうすればいいのか」というイメージをもっていただけることを目的としました。2学期中にまた、コアティーチャーによる授業研究会を予定しています。



- 授業提供者 高橋 勉 教諭 (二本松第三中学校)
黒澤 建一 教諭 (瀬上小学校)

小学生理科講座

9月恒例の小学生理科講座は、約360名の参加者を迎え、会津(3日)、いわき(7日)、郡山(11日)の3会場で開催されました。県内各地区から集まった理科コアティーチャーは、それぞれのテーマに分かれたチームをつくり、趣向を凝らして、課題を解決する理科の楽しさを伝えていました。



理科授業力アップ研修会

6月29日(月)北信中学校、17日(木)川俣小学校を会場に理科授業力アップ研修会を開催しました。



「理科学習指導プラン」(県教委H26年3月発行)に基づく授業参観、事後研究会を中心に、全国学力・学習状況調査に関する情報の共有、観察・実験の指導に関する情報交換などを行いました。参加いただいた先生方の熱心な協議により、大変充実した研修会となりました。

○授業提供者

- 宍戸 宏 教諭 (川俣小学校)
佐藤 秀克 教諭 (北信中学校)

小学校に元気をとどけます！ ～小学校体育専門アドバイザー派遣事業～

平成27年6月に、小学校体育専門アドバイザー2名が配置され、7月より派遣事業を行っております。この事業では、児童に体を動かす楽しさを感じさせたり、体力向上のきっかけをつくったりするために、次のようなことを行っています。

- 体育科の授業における先生方の指導のサポート（T2としての支援）
- 業間や昼休みにおける自由遊びの支援（プレーリーダーとしての支援）
- 放課後や長期休業中の特別クラブ等の活動支援



今回は、アドバイザーを派遣した学校からの感想を一部紹介いたします。派遣した学校からは、大変好評を得ております。

○ 授業のサポートに関する感想

水泳学習で、平泳ぎのキックで困っている児童に対して、丁寧に指導していただきました。その児童は、アドバイザーのアドバイスによって少しずつ感覚が分かってきたようでした。

○ 自由遊びの支援に関する感想

休み時間には、自分で考えてきたプログラムで、児童に体力づくりを指導してくれました。

○ 放課後や長期休業中の活動支援に関する感想

アドバイザーが自分から進んで行動してくれるとともに、先生方との協力体制もしっかりと構築でき、陸上も水泳も効率よく指導を進めることができました。

今後とも、児童に体を動かす楽しさを感じさせることができるアドバイザーを小学校へ派遣することで、学校に元気を届け、「体を動かすことが好きな児童」を増やしていきたいと思っております。アドバイザーの活用について各学校で御検討ください。希望される学校は様式1に必要事項を記入し、FAXで申し込んでください。（詳細は平成27年6月17日付けの通知参照）御不明な点がございましたら、担当指導主事（笠原）へ御連絡ください。よろしくお願いいたします。

学校教育課(管理)

27年度後半に向けて

教育事務所では、管理の重点目標として「飲酒運転・わいせつ・体罰のゼロ」を掲げ、各学校に実効ある取組をお願いしています。お陰様で県北域内では、現在まで大きな学校事故や教職員の事故は発生していません。各学校の不祥事防止に向けた実効ある取組に感謝申し上げます。2学期が始まり、これから学校では文化祭や学習発表会等が予定され、ますます多忙になることが予想されます。それゆえ予期せぬ事故が起こることがあります。次の3つについて、特に注意をお願いします。

1 負傷事故の防止について

運動会や陸上大会の準備や後片付けだけでがををするなど、教職員の負傷事故が増えています。学校では一人一人に細心の注意を促すとともに、作業時の安全確保や教職員の体力等にに応じた具体的な事故防止対策を講じるようお願いします。また、公務災害認定を請求する場合は健康保険は適用されませんので注意願います。

2 交通事故の防止について

重大事故には至らないものの出勤途中や休日に交通事故が発生しました。秋口からは日没時刻が早まり、帰宅時刻と重なるため、歩行者や自転車の発見が遅れがちになります。日没時刻の前後2時間は交通事故が発生しやすい時間帯と言われています。「早めのライト点灯」を心がけ、夕暮れ時の安全確認に努めていただきたいと思います。

3 危機管理について

5月から各地区担当管理主事が要請訪問に同行し、校舎内外を見させていただきました。整理整頓がなされ、教室や廊下、校舎周辺に破損箇所や危険な突起物等の無い安全な学習環境を確認することができました。特に、薬品や刃物等の危険物の保管について、薬品庫内を撮影した写真や刃物等にナンバリングを付し、視覚的に管理できる方法に改善を図っている学校が多く見られました。要請訪問を学校の危機管理を振り返る機会ととらえ、今後も各校の実態に合わせた管理に取り組んでいただくようお願いします。



学校・家庭・地域の連携を推進しましょう

県北教育事務所では、重点目標に「学校・家庭・地域が一体となった教育の推進」を掲げ、「Ⅰ学校支援」「Ⅱ家庭の教育力の向上」「Ⅲ地域での人材育成と活用」「Ⅳ公民館事業の充実」の4つの柱で、地域の実情に応じた学校、家庭、地域の連携協力の仕組みづくりを促進しています。

「子どもの夢をはぐくむ読書活動推進事業」 読書ボランティア研修会

6月10日(水)に伊達ふれあいセンターにおいて本研修会を実施しました。本研修会は、地域で子ども読書活動を推進するボランティアの資質向上を図り、学校図書館の支援もできる人材を育成することを目的としています。研修には、県北域内の読書ボランティア78名が参加しました。研修では、福島大学名誉教授高野保夫氏に講演、J P I C読書アドバイザー児玉ひろ美氏に講話、しらすわ夢図書館副専門司書柳沼志津子氏、イクタン号GO山崎由美子氏に事例発表をしていただきました。講演では、県内の子ども読書活動の取組みを紹介していただき、地域によっては学校図書館に司書やボランティアが配置され、活性化が図られていることが紹介されました。学校図書館を元気にするためにボランティアの力が必要であることなど、ボランティアの在り方や方向性が確認できました。



「学校・家庭・地域連携サポート事業」 学校支援実践研修会

放課後支援事業の先進的な取組の実施状況を見学し、成果や現状についての協議を通して実践を学び、また放課後支援事業関係者の資質の向上を図ることを目的とし、7月1日(水)に飯坂たのしい教室(川俣町)において本研修会を実施しました。研修には、放課後支援に携わるボランティア39名が参加しました。飯坂たのしい教室コーディネーター高橋洋子氏に「学生ボランティアとの連携」をテーマに実践事例を発表していただきました。また福島県レクリエーション協会鈴木道代氏、斎藤公子氏を講師に招き、「レクリエーション教室(チャレンジ・ザ・ゲーム)」ドリブルリレー、スピード・ラダーゲッターの実技研修を行いました。研修者に混ざり子どもたちも意欲的に参加し、体育館中に歓声が響き渡りました。「ぜひ自分たちの教室でも取り入れたい」という声が多数聞かれました。



「地域防災力向上支援プログラム」県北地区第2回研修会を開催しました

今後の災害に備え、地域の防災拠点である公民館等の施設における防災体制の整備・充実のため、公民館職員等や公民館を支える地域の団体・個人を対象に、研修会を開催しました。

1 日時 平成27年10月15日(木) 12:55~15:50

2 場所 福島県青少年会館

3 内容 講義「地域防災力向上について」

NPO法人プラスアーツ理事長 永田宏和 氏

演習「災害時支援体制構築の手順と防災事業の企画・立案」

福島大学ふくしま未来学推進事務局 地域コーディネーター 北村 育美 氏

家庭教育応援企業推進活動を推進しています

次代を担う人材を育成するためにも、家庭教育によって子供たちを健やかに成長させることは重要なテーマとなりますが、企業等で働く保護者の場合は勤務先の企業等の理解や協力が欠かせません。家庭教育を推進するための環境作りに取り組んでいる企業等を紹介します。

福島ヤクルト販売株式会社、大槻電設工業株式会社、福島信用金庫、佐藤工業株式会社、朝日システム株式会社、東開工業株式会社、富士通アイソテック株式会社、公益財団法人仁泉会、社会医療法人秀公会、株式会社東邦銀行、株式会社福島銀行、株式会社ダイユーエイト、株式会社大丸工務店、株式会社山川出版所、株式会社丸や運送、株式会社日進堂印刷所 です。

詳しくは、右記のURLを参照ください。Web ページアドレス <http://www.kenpoku-eo.fks.ed.jp/>